

田んぼ2030プロジェクト 田んぼだより

第10号 2025年11月21日発行

田んぼの生物・文化多様性2030(略称:田んぼ2030)ニュースレター
発行:NPO法人ラムサール・ネットワーク日本(ラムネットJ)水田部会
所在地:〒110-0016東京都台東区台東1-12-11青木ビル3F
TEL/FAX:03-3834-6566 電子メール:info@ramnet-j.org
ホームページ: <https://tambo10.org>



目次

- ラムサールCOP15での水田関係活動報告 安藤 よしの(ラムネットJ 理事) 1~2
- 第7回 生物の多様性を育む農業国際会議(ICEBA7)参加報告
金井 裕(ラムネットJ 共同代表) 2~3
- 田んぼがつなぐ人と自然 — 自然共生サイト登録の意義
有限会社伊豆沼農産 代表取締役会長 伊藤 秀雄 3~4
- 水田部会からのお知らせ 4



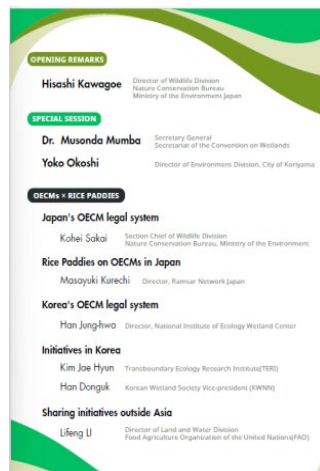
ラムサールCOP15での水田関係活動報告 安藤よしの(ラムサール・ネットワーク日本)

2025年7月23日~31日、ジンバブエで開催されたラムサール条約COP15にラムネットJから4人+ユース1人がオブザーバーとして参加し、ブース展示やサイドイベント協力等の活動を行いました。



ブース展示

26日13:30~14:30(日本時間 20:30~21:30)には、環境省主催、農水省・ラムネットJ・韓国政府とNGO、FAO等の協力により、サイドイベント『OECM(保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)と田んぼで達成するネイチャー ポジティブ プラス 猪苗代湖ラムサール登録認証セレモニー』が開催されました。筆者は事前にWWN(世界湿地NGOネットワーク)に申し込みをしてオンライン視聴できました。



サイドイベントプログラム

2025年4月1日、ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現に向け、地域での生物多様性に関する活動を促進するため、活動に対する認定制度の創設と手続きの簡素化などを定めた

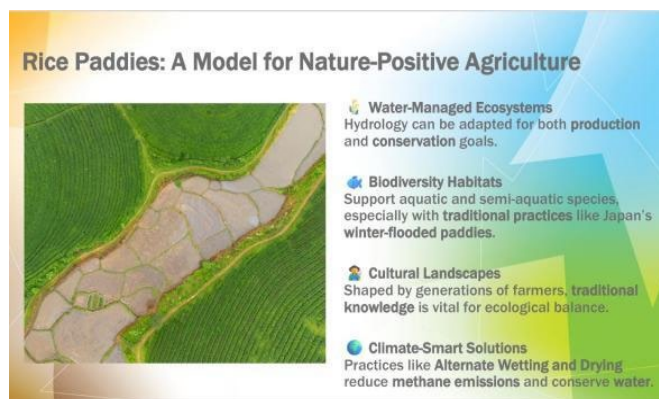
法律「地域生物多様性増進法」が施行されている。水田の登録地は2024年度までに9カ所であるが、これを増やしていくことが将来的にOECM登録地を大幅に増やすための鍵となる。さらに、国際的な取り組みとして、特に水田が多いアジア、アフリカ、中南米などのラムサール条約湿地の外側にある水田をOECMとして登録するように日本から働きかけるなども提案されました。続いて韓国の環境省とNGOから韓国におけるOECMの取り組みの紹介がありました。キム・ジェヒョン氏は「研究から実践へ: 水田湿地をOECMとして認識するための科学的基盤」と題して発表、さらに ハン・ドン氏(韓国湿地学会副会長)の資料を基に「水田におけるOECMの規模拡大に関する韓国の国家戦略」を紹介しました。ジェヒョン氏らの調査結果では、水田は継続的な管理と地域社会の関与により、IUCNのOECM基準を満たす可能性が高いことが示されたが、正式には法的保護下がないこと、2025年現在、韓国の登録面積は合計239.71 km²に上るが、水田はまだ含まれていないことなどが報告されました。



満席のサイドイベント会場

最後に国際連合食糧農業機関(FAO)の Lifeng Li氏が「OECMは持続可能な水田に不可欠である。FAOは農業分野における自然/生態系に基づく解決策を推進し、その政策指針、

パートナーシップを支援し、小規模漁業～農業分野のOECD（特に稲作システム）への移行/グローバルな協働（スリランカ・ザンビアにおける日本の農林水産省との連携）を実践している・東南アジアにおいては省庁や流域組織と連携し、持続可能な稲作実践を湿地の連結性と生物多様性回廊とに結びつけるようにしていることなどを報告、結論として・水田は生きている景観であり、食料安全保障、生物多様性、水資源、文化にとって不可欠である・FAOは日本と韓国のリーダーシップを称賛し、水田をOECD候補として推進する取り組みのモデルを世界規模で拡大する用意があると発表しました。今後は目標達成に向けてさらなる協働が大切になっていくと感じさせました。



FAO Li 氏 スライドより



第7回 生物の多様性を育む農業国際会議(ICEBA7)参加報告 金井 裕（ラムサール・ネットワーク日本）



2025年7月12日(土)・13日(日)に徳島県小松島市で開催された「第7回 生物の多様性を育む農業国際会議(ICEBA7)」に参加して来ました。小松島市は、徳島県の吉野川と那賀川の間の海岸沿いに位置し、水田が広がっています。2010年に、小松島市、JA東徳島、コープ自然派事業連合会を中心に農家や企業も加わって、小松島市生物多様性農業推進協議会が設立され、有機農業の推進と地域の生物多様性保全を両立させる持続可能な農業の実現へ活動を行っています。水田には、コウノトリやナベヅルが飛来することがあります。

生物の多様性を育む農業国際会議（ICEBA）は生物を活かした稲作を行うことにより、水田の生物多様性を育みつつ、地域の農業や社会を発展させていくことを目的とするものです。第1回会議は2010年7月に兵庫県豊岡市で開催され、第2回は新潟県佐渡市（2012年7月）、第3回は宮城県大崎市（2014年12月）、第4回は栃木県小山市（2016年8月）、第5回は千葉県いすみ市（2018年7月）、第6回は新潟県佐渡市（2023年11月）で開催され、ICEBA7は四国地域で初めての開催となりました。主催は小松島市生物多様性農業推進協議会で事務局はコープ自然派徳島、ラムサール・ネットワーク日本は協力団体として運営に参加しました。

会議初日の12日は、中山俊雄小松島市長の開会あいさつにつづき、元愛媛大学准教授でNPO法人西日本アグロエコ

ジー協会 理事の日鷹一雅氏から「里山景観における田んぼのアグロエコロジー」と題し、生物多様性とは、地域に根差した生きものたちによって成り立つもので、自然環境だけでなく歴史・文化と密接にかかわるものであること、農生態系の視点が重要であり、小松島市では生物多様性農業への長い取り組みがあり、先進的な取り組みが進められてきたことの講演がありました。



基調講演 日鷹一雅氏

午後には、フリージャーナリストでNPO法人日本有機農業研究会理事の吉田太郎氏が、「持続可能な水田を実現するために～生物多様性と水循環の再生～」と題して、茨城県の農協によるネオニコチノイド系農薬使用を減らす取り組みや、スイスでのリジェネラティブ農業、アマゾンの森林が果たす水循環への役割など、国際的かつ様々な視点から持続的な稲作を進める事例や意義について講演されました。



基調講演 吉田 太郎氏

その後のパネルディスカッション「生物多様性から子どもの食を考える」では、元徳島県副知事で農林水産省政策情報分析官の勝野美江氏、元農林水産大臣の山田正彦氏、栃木県小山市長の浅野正富氏により、日本の未来に対して子供たちへの食育の重要性と学校給食の役割が大きいことが議論されました。勝野氏が農林水産省として作った紙芝居の紹介もありました。

12日は、小松島市柳淵の水田でICEBA7の一環となる日韓田んぼの生きもの調査が当会理事でNPO法人田んぼ理事長の船橋玲二氏の指導により本会議と併行して行われました。地元の阿南光高校、小松島西高校のほか 宮城県立古川黎明高校、韓国水田湿地ネットワークらが参加しました。現地か

ら中継が行われましたが、あまりの暑さにより機器が過熱し、中継が途絶える場面がありました。

13日は、午前中は田んぼの生きもの調査を行った榊原地区の視察を行い、午後からは4つの分科会が開かれ、テーマごとに議論を深めました。分科会終了後は参加した高校生から日韓田んぼの生きもの調査、城西高校から中干無しの稲作について報告がありました。その後は各分科会の座長から報告がありました。



榊原地区の視察で解説する西田 聖氏

分科会 1 「田んぼを中心とした周辺環境の生物多様性維持拡大」

船橋玲二座長より、韓国の田んぼの生きもの調査や環境学習、台湾のレンカクの保護、大崎市のため池群のシナイモツゴの保全と外来生物対策や生きものによる農地の評価、四国の市町村で初となる阿南市の生物多様性戦略など国内外の活動紹介があり、生物の調査に基づいて活動することの重要性が指摘されたことが報告されました。

分科会 2 「温暖化防止と生物多様性のトレードオフを超えて」

大塚泰介座長より、温室効果ガス（メタン）対策は農林水産省の「みどりの食料システム戦略」で推奨されている中干延長だけでなく、地域の自然環境や生きものを活用すれば、生物多様性を損なわない方法があること、事例として、舘野氏のかえる農場、西田聖氏から小松島市のBLOF農法、中島氏からラブレ菌の使用やメタンの簡易測定装置の紹介について報告がありました。

分科会 3 「環境保全に取り組み生産された農産物の生産と消費が広がるためには？」

関健志座長から、みどりの食料システム戦略の有機農業

25%実現に向けた議論として、有機農業を増やすための農家支援が必要であること、企業も参加した協議体が望まれること、農薬使用については農薬取り締り法の運用によることなどの報告があった。また、国土交通省による那賀川流域エコネットワークでは、流域自治体や企業が参加した協議体が作られていることも報告されました。

分科会 4 「ICEBAが育てきた、地域の経済・人材そして故郷への誇り」

呉地正行座長より、農業と生きものをつなぐというICEBAの目的と目指すものの確認のあと、小松島市の生物多様性農業の報告に次いで、これまで開催して来た自治体や徳島のコウノトリ、トキ、渡り鳥といった象徴となる生きもの、学校給食からの発展など地域ぐるみの活動の将来の展望まで議論があったことが報告されました。

分科会報告の後は、ICEBA 8までの間に小山市で開催される全国オーガニック給食フォーラムin小山をICEBA7.5として、浅野小山市長へ引継ぎました。最後に、中山小松島市長から「中干ししない米作りで地球温暖化防止と生物多様性保全に貢献する」とした小松島市宣言が表明されたのち、コープ自然派事業連合理事長岸健二氏から閉会あいさつとして、ICEBA 7の成果を全国に広げていくことが述べられました。



ICEBA7 から ICEBA7.5 引継ぎ
中山 俊雄 小松島市長 浅野 正富 小山市市長



田んぼがっつなぐ人と自然 — 自然共生サイト登録の意義

有限会社伊豆沼農産 代表取締役会長 伊藤 秀雄

宮城県登米市の伊豆沼周辺には、農業と自然が共生する田んぼが広がっています。当社が取り組む「冬期湛水不耕起水田（ふゆみずたんぼ）」は、冬の間も水を張ることでイトミズなどの微生物が活動を続け、自然の力で土を耕す農法です。自然循環の仕組みをわかりやすく子供たちに伝える事を目的に、2011年に取り組みをスタートさせました。また、水を張った田んぼは渡り鳥や昆虫、カエルなど多様な生き物の貴重な生息地にもなり、農地でありながら、自然保護の役割も果たしています。

こうした農と自然が調和した取り組みが評価され、2025年に

環境省から「自然共生サイト」として認定を受けました。自然共生サイトとは、「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」を環境省が認定する制度です。この認定によって、地域の活動が全国に紹介されるようになりました。農業と環境保全を両立する先進的な事例として注目を集めています。

ふゆみずたんぼは、農業の場としてだけでなく、地域の教育現場にも活用されています。地元の登米市立新田小学校4年生が毎年農業体験を行い、無農薬・無肥料で稲が育つ仕組みや微生物の役割、自然の循環について学びます。学習の中では、

「自分が1日に食べるご飯を作るには、どれくらいの田んぼの面積が必要か？」という問いかけ等を通して、農業の大変さや食の大切さを実感します。子どもたちがこうした体験を通して自然や食に関心を持ち、将来の担い手となることを期待しています。

自然共生サイトの認定を契機に、自然保護活動のあり方を見直すきっかけにしたいと思います。行政主体ではなく民間企業を巻き込みながらその活動を推進する事が可能となります。環境省が発行する「支援証明書」は善意ある企業を公が証明す

る事に意義があります。環境保全を支える企業と更なる連携を深め、持続可能な農業と、地域づくりの輪を広げていくことを目指します。



気候変動や後継者不足等、課題は多くありますが、田んぼは単なる農地ではなく、生き物を育て、子どもを育て、人と自然をつなぐ大切な場所です。この豊かな自然を次の世代へとつなげていくために、地域住民、企業、そして子どもたちと共に、持続可能な社会を築いていきたいと考えています。



<水田部会からのお知らせ>

ラムネット J は以下のフォーラムに参加し、農業のネイチャーポジティブ分科会を担当します。参加方法など、詳細確定後、改めて皆さんに ML 等でお知らせします。日程を確保してくださるようお願いいたします。

『ネイチャーポジティブ・ナショナルフォーラム 2025—山・里・川・海での挑戦と協働—』

- ・日程：2026年1月31日（土）
- ・会場：東京大学本郷キャンパス 弥生講堂（全体会）+ アネックス（分科会）
- ・主催：国際自然保護連合（IUCN）日本委員会、東京大学農学部
- ・ハイブリッド開催



『ネイチャーポジティブ』とは、**生物多様性の損失を止め、回復へと向かわせる国際的な目標**です。日本各地では、山、農地、川、海などの多様なランドスケープで先進的な取組が進められており、それらをどう広げ、連携し、支えていくかが今後の重要な鍵となります。サミットでは、各地で実践される優良事例を紹介するとともに、ネイチャーポジティブの実現に必要な制度、資金、技術、人材等を多角的に議論します。

午前の部：基調講演とパネルディスカッション 午後の部：13:00～14:30 ラムネット J が以下の分科会を開催

『日本の農業景観（田んぼ）におけるネイチャーポジティブ：生産と生物多様性の両立』

水田生態系における自然再生や多様な生物種の保全を進めながら、農業者と協働し持続可能な生産を行う取組について共有し、農政との連携の可能性などについて議論します。

【編集後記】

水田稲作に嵐が吹き荒れているようです。コメの需給をめぐる問題は混とんとして、節水型乾田直播の普及を進める動きが加速しつつあります。激減してしまった「水田の生物多様性」の回復を急ぐ時なのに、嵐はみどりの食料システム戦略・生物多様性戦略も全く意に介さない様子です。自然に触れてその素晴らしさを体験した子どもたちに未来を託したいけれど、このままの状態では手渡すわけにはいかないので、みんな頑張っているのだと思います。

※田んぼだよりへのご意見、活動情報等をラムサール・ネットワーク日本事務局までお寄せください。



コープデリ連合会
食卓を笑顔に、地域を豊かに。



連絡先/事務局

ラムサール・ネットワーク日本
jim@tambo10.org
TEL/FAX: 03-3834-6566

田んぼ 2030 プロジェクトは、企業からの支援をいただいています。